

国の負担で学校給食費の無償化の早期実現を求める意見書

国は、本年6月に閣議決定したこども未来戦略方針において、学校給食費の無償化の実現に向け、全国ベースでの学校給食の実態調査を速やかに行った上で、課題を整理し、具体的方策を検討する旨を示した。

また、令和5年12月5日に開会した東京都議会において、東京都は国の対応に先行して学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出し、スピード感を持って子育て世帯を全力でサポートするとの方針を表明した。

学校給食費の無償化については、子育て世代の負担軽減策として大きな期待が寄せられており、学校現場で給食費を徴収している教職員の負担軽減の観点からも大いに有効性を発揮するものとして、実現されるべき政策である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府並びに愛知県に対し、国の負担における学校給食費の無償化の早期実現に向け早急に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月7日

名古屋市会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
愛知県知事

宛（各 通）